

アップル (米国、デジタル家電)

Apple Inc. (ティッカー:AAPL、大和コード:A0490) <http://www.apple.com/>

決算期	売上高	純利益
16. 9	215, 639 百万ドル	45, 687 百万ドル
17. 9 予	226, 561 (+5%)	47, 035 (+3%)
18. 9 予	258, 355 (+14%)	53, 740 (+14%)
19. 9 予	262, 527 (+2%)	54, 172 (+1%)

株価・為替情報(8/2時点)		
株価	157.14 ドル	1ドル = 110.74 円
時価総額	8,117 億ドル	
予想EPS(17.9)	8.96 ドル	年初来騰落率
予想EPS(18.9)	10.76 ドル	+36%

※予想はトムソン・ロイター調査。継続事業ベース

会社概要

1976年創業のデジタル端末設計・販売会社。パソコンメーカーとして有名だったが、2001年の iPod (音楽プレイヤー)、2007年の iPhone (スマートフォン)、2010年の iPad (タブレットパソコン)、2015年の Apple Watch (スマートウォッチ) など、パソコン以外のデジタル端末市場に多数進出。多彩なハードだけではなく、音楽配信、動画・映画配信、アプリ販売等を行う iTunes Store、OS X や iOS 等のソフトを持つことも強み。

9月と予想される新型 iPhone の発表に向け期待が高まる

iPhone は着実な伸び、サービスは好調

2017年4-6月期決算は前年同期比7%増収、12%増益と好決算になった。主力の iPhone 事業は3%増収と着実な伸びを示している。採算が良いと見られる大画面モデル「7 Plus」への需要が強い。なお、iPhone の累計販売台数は発売から約10年で12億台を超えた。今後一段と重要性が高まると予想されるサービス事業は22%増収。ゲームアプリ等を扱う「App Store」が成長を牽引。また音楽配信サービス「Apple Music」やストレージサービス「iCloud」も力強い成長を遂げている。これらの定期課金サービスの利用者は1.85億人と1-3月期から2,000万人増加。

9月と予想される新作発表会に関心集まる

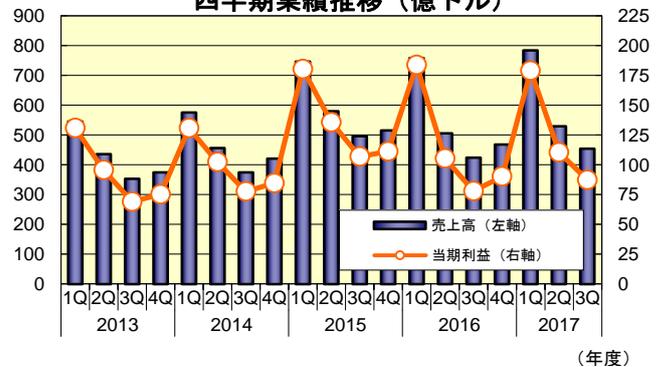
今秋発表・発売が見込まれる iPhone は、発売から10周年目のモデルということから、大いに注目される。筐体デザインの変更、カメラ機能の強化、完全防塵・防水、ディスプレイの有機EL化(最上位機種)、ホームボタンの廃止と全面ディスプレイ(最上位機種)などの仕様変更が想定されている。2014年秋に発売された「iPhone 6」からの更新需要に新規需要が加わり、新型 iPhone の販売好調が期待される。9月と見られる新作発表会に関心が集まろう。

短期で iPhone、中期でサービスに期待

2017年7-9月期の会社計画売上高は5~11%増と、良好な事業拡大見通しが示された。新型 iPhone は過去5年間、9月に販売が開始されてきたが、市場では今年新型機は販売開始が遅れるとの懸念がくすぶっていた。しかし、良好な売上計画が示されたことにより、この懸念は後退していよう。新型 iPhone 発売が短期的な株価支援材料、サービス事業の一段の拡大が中期材料になると期待している。

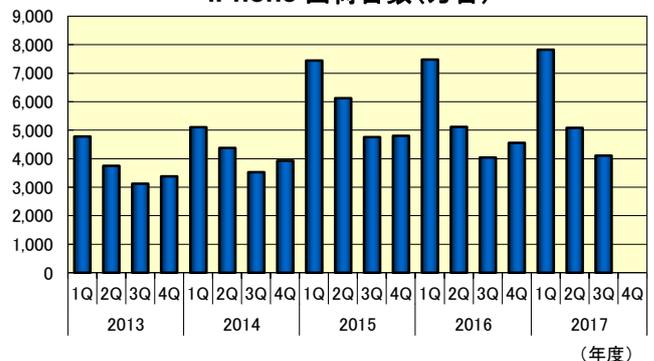
(NY 山崎 政昌)

四半期業績推移 (億ドル)



(注)2017年度3Qは、2017年4-6月期 (出所)会社資料

iPhone 出荷台数(万台)



(注)2017年度3Qは、2017年4-6月期 (出所)会社資料

株価推移 (週足)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 29 年 7 月 14 日現在）

大末建設(1814) イチケン(1847) シンデン・ハイテックス(3131) 日本ヘルスケア投資法人(3308) ケー・エフ・シー(3420) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 大江戸温泉リゾート投資法人(3472) ウイルプラスホールディングス(3538) コーエーテックモホールディングス(3635) ダブルスタンダード(3925) ビーグリー(3981) 神島化学工業(4026) 日本ピグメント(4119) テイクアンドギブ・ニーズ(4331) 第一工業製薬(4461) リボミック(4591) ノザワ(5237) 東邦亜鉛(5707) 東京製綱(5981) リンクバル(6046) ウィルグループ(6089) テクノスマート(6246) TOWA(6315) 日本ビラー工業(6490) 三相電機(6518) インターネットインフィニティー(6545) トレックス・セミコンダクター(6616) エレコム(6750) アドバンテスト(6857) ヘリオステクノホールディング(6927) エノモト(6928) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOクリックホールディングス(7177) トラザクション(7818) アイフィスジャパン(7833) 大興電子通信(8023) マナーパートナーズグループ(8732) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) 学究社(9769) パーカーコーポレーション(9845)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 28 年 8 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

浅沼組(1852) ヨシムラ・フード・ホールディングス(2884) アクティブア・プロパティーズ投資法人(3279) SIA 不動産投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) BEENOS(3328) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネイクス商業リート投資法人(3453) ケイアイスター不動産(3465) コメダホールディングス(3543) 串カツ田中(3547) パロックジャパンリミテッド(3548) スシローグローバルホールディングス(3563) ドリコム(3793) シルバーエッグ・テクノロジー(3961) エイトレッド(3969) マクロミル(3978) ユーザーローカル(3984) シェアリングテクノロジー(3989) 竹本容器(4248) 出光興産(5019) リクルートホールディングス(6098) 日宣(6543) 旅工房(6548) GameWith(6552) ルネサスエレクトロニクス(6723) キーエンス(6861) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) アドヴァン(7463) リンガーハット(8200) 大垣共立銀行(8361) イオンフィナンシャルサービス(8570) オリックス不動産投資法人(8954) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) ファイズ(9325) レノバ(9519)（銘柄コード順）